

平成 28 事業年度一般会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度一般会計 事務費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金	現金	1,928	73,478,977
	普通預金	7,784,594	
	定期預金	58,922,157	
未収事務費		6,657,804	80,989,629
その他の流動資産	未収収益	33	
	未収レセプト電子データ提供料	55,602	
	未収購読料	35	
	その他の未収入金	9,237	
	立替金	9,304	
	仮払金	38,278	
固 定 資 産			80,989,629
有形固定資産			79,195,929
建物		69,719,460	1,675,378
減価償却累計額		△ 28,756,916	
建物附属設備		6,804,268	
減価償却累計額		△ 3,666,600	
構築物		1,765,801	
減価償却累計額		△ 1,479,443	
工具器具備品		5,682,110	
減価償却累計額		△ 3,426,721	
土地		31,998,647	
リース資産		1,869,132	
減価償却累計額		△ 1,313,807	
無形固定資産			1,675,378
電話加入権		35,046	118,321
ソフトウェア		1,640,331	
投資その他の資産			
敷金・保証金		116,270	118,321
その他		2,051	
資 産 合 計			154,468,607

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金		5,253,668	10,679,858
未 払 消 費 税 等		1,253,990	
預 り 金		303,619	
賞 与 引 当 金		2,656,360	
その他の流動負債	未 払 費 用	383,418	
	前 受 収 益	462	
	仮 受 金	532,527	
	短期リース債務	291,717	
	短期資産除去債務	3,846	
	短 期 未 払 金	247	
固 定 負 債			70,150,990
退職給付引当金		69,850,739	
その他の固定負債	長期リース債務	299,838	
	長 期 未 払 金	412	
負 債 合 計			80,830,849
差 引 正 味 財 産			73,637,758

平成 28 事業年度一般会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 負 債			
1 現金及び預金			66,708,680	1 未 払 金			5,253,668
2 未 収 事 務 費			6,657,804	2 未払消費税等			1,253,990
3 その他の流動資産			112,492	3 預 り 金			303,619
流 動 資 産 合 計			73,478,977	4 賞 与 引 当 金			2,656,360
				5 その他の流動負債			1,212,220
Ⅱ 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計			
1 有形固定資産							10,679,858
(1) 建 物		76,523,728		Ⅱ 固 定 負 債			
減価償却累計額	△	32,423,516	44,100,211	1 退職給付引当金			69,850,739
(2) 構 築 物		1,765,801		2 その他の固定負債			300,251
減価償却累計額	△	1,479,443	286,358	固 定 負 債 合 計			70,150,990
(3) 工具器具備品		5,682,110		負 債 合 計			80,830,849
減価償却累計額	△	3,426,721	2,255,388	(資 本 の 部)			
(4) 土 地			31,998,647	利 益 剰 余 金			
(5) リース資産		1,869,132		1 任意積立金			
減価償却累計額	△	1,313,807	555,324	別 途 積 立 金			32,020,848
有形固定資産合計			79,195,929	2 当期末処分利益			41,616,909
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金 合 計			73,637,758
(1) 電話加入権			35,046	資 本 合 計			73,637,758
(2) ソフトウェア			1,640,331				
無形固定資産合計			1,675,378				
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金			116,270				
(2) そ の 他			2,051				
投資その他の資産合計			118,321				
固 定 資 産 合 計			80,989,629				
資 産 合 計			154,468,607	負債・資本合計			154,468,607

平成 28 事業年度一般会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		72,953,266	
2 レセプト電子データ提供料収入		718,338	
3 そ の 他 の 業 務 収 益		254,663	73,926,268
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		37,841	
2 給 与 手 当		23,800,658	
3 賞 与		5,363,627	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,656,360	
5 退 職 給 付 費 用		4,541,544	
6 法 定 福 利 費		4,691,128	
7 審 査 委 員 会 費		11,387,474	
8 委 託 費		4,759,468	
9 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,226,428	
10 保 守 料		2,649,799	
11 減 価 償 却 費		3,870,564	
12 そ の 他 の 業 務 費 用		6,796,094	71,780,990
業 務 利 益			2,145,278
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		4,748	
2 雑 収 入		209,962	
3 事業費勘定からの受入		20,043	234,755
II 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		12,592	12,592
経 常 利 益			2,367,440
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		39,288,296	39,288,296
II 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 除 却 損	※1	19,530	
2 リ ー ス 解 約 損		19,297	38,827
当 期 純 利 益			41,616,909
当 期 未 処 分 利 益			41,616,909

平成 28 事業年度一般会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		73,460,542
レセプト電子データ提供料収入		741,323
その他の収入		480,642
人件費の支出		△ 40,989,427
審査委員会費支出		△ 11,387,913
その他の業務支出		△ 13,431,341
小 計		8,873,825
利息の受取額		5,752
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,879,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 90,210
無形固定資産の取得による支出		△ 495,372
投資活動その他		△ 10,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 595,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 319,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 319,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		7,964,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		58,744,581
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	66,708,680

平成 28 事業年度一般会計 事務費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	41,616,909,423 円	
II 利 益 処 分 額		
任意積立金		
別 途 積 立 金	<u>41,616,909,423</u>	<u>41,616,909,423</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>	

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)						
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） (2) 無形固定資産（リース資産を除く） (3) リース資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6～50 年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～60 年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3～20 年</td></tr> </table> 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	6～50 年	構築物	10～60 年	工具器具備品	3～20 年
建物	6～50 年						
構築物	10～60 年						
工具器具備品	3～20 年						
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。						

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
(2) 退職給付引当金 3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		
※ 1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	工 具 器 具 備 品	9,787 千円
	そ の 他	9,742
	計	19,530

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	66,708,680 千円
	現金及び現金同等物	66,708,680

(資産除去債務関係)

当会計期間	
(自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)	
貸借対照表（その他の流動負債及びその他の固定負債）に計上している資産除去債務	
1. 当該資産除去債務の概要	
システム関係機器の所有権移転外ファイナンスリース契約に伴う返還費用であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	
返還費用をそれぞれの物件ごとのリース契約期間を基準とし、物件ごとにリース契約開始時点における利付国債の流通利回りを割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。	
3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	3,814 千円
本年度増加額	—
時の経過による調整額	31
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	3,846

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 224,253,622	千円
勤務費用	△ 3,305,335	
利息費用	△ 731,874	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 135,214	
退職給付の支払額	4,992,543	
過去勤務費用の当期発生額	12,511,767	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	65,000,317	
期末における退職給付債務	△ 145,921,418	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	61,019,309	千円
期待運用収益	1,029,183	
事業主からの拠出額	1,122,863	
数理計算上の差異の当期発生額	79,085	
退職給付の支払額	△ 1,975,907	
期末における年金資産	61,274,534	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 74,514,990	千円
ロ. 年金資産	61,274,534	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 71,406,427	
ニ. 未積立退職給付債務	△ 84,646,883	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 12,438,689	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	27,234,833	
ト. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 69,850,739	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 69,850,739	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,067,946	千円
利息費用	731,874	
期待運用収益	△ 1,029,183	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,475,262	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,246,170	
退職給付費用	4,541,544	

(注) 厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債 券	28.0%
株 式	16.5%
その他	9.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%